

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日  
大

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所  
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日 配当支払開始予定日 平成24年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	4,858	2.5	562	12.5	571	12.4	159	49.7
23年9月期	4,738	3.7	642	5.8	651	4.6	316	11.5

(注) 包括利益 24年9月期 153百万円( 53.8%) 23年9月期 331百万円( 10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	30.70		4.8	12.5	11.6
23年9月期	60.86		10.2	15.6	13.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 百万円 23年9月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,781	3,477	70.5	645.70
23年9月期	4,381	3,361	74.2	624.26

(参考) 自己資本 24年9月期 3,370百万円 23年9月期 3,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	764	277	12	2,127
23年9月期	589	190	50	1,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期		0.00		8.00	8.00	41	13.1	1.3
24年9月期		0.00		8.00	8.00	41	26.1	1.3
25年9月期(予想)		0.00		8.00	8.00		12.7	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	7.4	300	7.8	300	10.3	165	3.5	31.61
通期	4,300	11.5	610	8.4	600	5.0	330	107.0	63.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）Jorudan Transit Directory, Inc.、除外 社（社名）  
株式会社グルメぴあネットワーク

(注)株式会社グルメぴあネットワークについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
以外の会計方針の変更：無  
会計上の見積りの変更：無  
修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	5,255,000株	23年9月期	5,255,000株
期末自己株式数	24年9月期	35,403株	23年9月期	48,703株
期中平均株式数	24年9月期	5,191,850株	23年9月期	5,206,373株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,364	1.0	558	2.1	589	2.2	181	42.3
23年9月期	3,331	0.5	570	3.4	602	3.0	314	10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年9月期	34.95							
23年9月期	60.42							

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年9月期	4,099		3,345		81.6	640.90		
23年9月期	3,854		3,201		83.1	615.02		

(参考) 自己資本 24年9月期 3,345百万円 23年9月期 3,201百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2,3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
2 . 経営方針 .....	6
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	6
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	6
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	9
3 . 連結財務諸表 .....	11
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	11
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
( 6 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
( セグメント情報等 ) .....	19
( 1 株当たり情報 ) .....	21
( 重要な後発事象 ) .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、景気回復の動きが現れたものの、当連結会計年度末に近づくにつれ、世界景気の減速等を背景として景気後退の動きが見られる状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましては、当連結会計年度末（平成24年9月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております各種「乗換案内」サービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト）の検索回数は平成24年8月には月間約2億回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,858,334千円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は562,482千円（前連結会計年度比12.5%減）、経常利益は571,217千円（前連結会計年度比12.4%減）、当期純利益は159,399千円（前連結会計年度比49.7%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、各セグメントにおいて売上高が概ね前連結会計年度並みから増加となっており、その結果、全体としても前連結会計年度と比べ増加いたしました。利益につきましては、前連結会計年度と比べ、その他セグメントにおいては利益が増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては利益の減少もしくは損失の増加となっております。それらの結果、営業利益及び経常利益は前連結会計年度と比べ減少しております。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生や前連結会計年度に計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等による増加の一方で、のれん償却額の発生や税金費用の増加等があり、前連結会計年度と比べ減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、前連結会計年度と比べ、売上高は微増、営業利益は微減となりました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下のとおりであります。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当連結会計年度末には約52万人となっております。その結果、売上高は減少しておりますが、フィーチャーフォンの会員数が減少する一方でスマートフォンの会員数が増加しております。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、他社サービス向けの売上が順調に推移したことによるものであります。また、旅行関連事業につきましても、契約法人向けの取扱等が増加しており、売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,822,365千円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。営業利益につきましては、今後の事業展開に向けた新サービスの開発費用の増加等の影響もあり、1,100,818千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム スター」等を提供しております。

スマートフォンでの利用者の増加等により、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための開発費・広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高874,188千円（前連結会計年度比5.9%増）、営業損失243,831千円（前連結会計年度は188,122千円の損失）となりました。

#### (その他)

前連結会計年度から着手していた比較的大型のソフトウェア開発案件が完了したこと等により、前連結会計年度と比べた売上高は増加しております。それに伴い、損益につきましても、前連結会計年度においては営業損失が発生していましたが、当連結会計年度においては営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高213,775千円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益26,468千円（前連結会計年度は31,891千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

次年度（平成24年10月1日～平成25年9月30日）の見通し

次年度におきましては、海外経済環境の不透明性が増しており、わが国の景気についても早期の回復は見込めない状況となっております。情報通信業界におきましては、今後のソフトウェア・情報サービス需要については先行きがやや不透明な状況となっております。しかしながら、モバイル端末やパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともに今後も増加していくものと見込まれます。同時に、インターネット関連の事業、特にモバイル向けの事業においては、スマートフォンの急速な普及や利用拡大等を含め今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3 経営方針」で述べる中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まずモバイル向けの事業については、「乗換案内NEXT」のスマートフォン向けサイトやスマートフォン向け有料アプリケーション「乗換案内Plus」の会員獲得に努め、スマートフォン向けの事業の収益化を図ってまいります。次年度においては移行期の段階に留まるものと見込んでおります。広告については、スマートフォン向け「乗換案内」アプリケーションの利用増加や「乗換案内」周辺サービスの拡大等を見込んでおります。次に、「乗換案内」の法人向け製品につきましては、他社サービス向け提供や新製品・サービスの販売拡大等を見込んでおります。旅行につきましては、引き続き法人契約等を含めたビジネス向け商品の販売に取り組んでまいります。これらに加え、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が連結の範囲から外れる影響及び株式会社グルメびあネットワークが連結の範囲に入る影響等を考慮し、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みであります。

マルチメディア事業につきましては、EXCBが連結の範囲から外れる影響等により、売上高は当連結会計年度と比べ大きく減少する見込みであります。

その他につきましては、新サービスの立ち上げ等を進めるものの、ソフトウェア開発の受注状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや減少する見込みであります。

次年度の業績につきましては、売上高4,300百万円（当連結会計年度比11.5%減）、営業利益610百万円（当連結会計年度比8.4%増）、経常利益600百万円（当連結会計年度比5.0%増）、当期純利益330百万円（当連結会計年度比107.0%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

### i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成23年9月末）と比較しますと、資産は400,631千円増の4,781,679千円、負債は285,027千円増の1,304,208千円、純資産は115,604千円増の3,477,471千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、707,997千円増の3,810,859千円となりました。これは、現金及び預金が761,201千円増の2,750,825千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が28,792千円減の896,510千円、仕掛金が28,061千円減の936千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は、回収までの期間が比較的長い携帯電話キャリア経由の売上が減少していること等によります。仕掛金の減少は、主に前連結会計年度からの継続案件の完了によるものです。

固定資産につきましては、307,365千円減の970,720千円となりました。これは、有形固定資産が40,180千円減の183,521千円、無形固定資産が51,172千円増の330,972千円、投資その他の資産が318,357千円減の456,325千円となったこと等によるものです。有形固定資産が減少しているのは、本社移転等により新たな有形固定資産を取得しているものの、償却が進んでいることや一部の有形固定資産を売却したこと等の影響がそれを上回ったことによるものです。無形固定資産が増加しているのは、ソフトウェアが86,889千円増の275,837千円となったことの影響が、のれんが35,738千円減の53,606千円となったことの影響を上回ったこと等によるものです。ソフトウェアが増加しているのは、自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得及び株式会社グルメびあネットワーク（GPN）を当連結会計年度末から連結の範囲に含めたこと等によるものです。投資その他の資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあった長期預金300,192千円が、満期日が近付いたことにより流動資産の現金及び預金に振り替わったこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、211,984千円増の1,137,585千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金67,529千円増の113,394千円、未払費用が64,500千円増の175,822千円、未払法人税等が73,850千円増の220,108千円となったこと等によるものです。1年内返済予定の長期借入金が増加しているのは、GPNを連結の範囲に含めたこと等によるものです。未払費用については、人件費以外の販管費が増加していること等により増加しております。未払法人税等が増加しているのは、主に法人税等の増加によるものです。

固定負債につきましては、73,043千円増の166,623千円となりました。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたことや、GPNを連結の範囲に含めたこと等に伴い、長期借入金74,543千円増の157,723千円となったこと等によるものです。

純資産は、株主資本が127,334千円増の3,377,405千円、前連結会計年度に無かったその他の包括利益累計額が7,092千円、少数株主持分が4,638千円減の107,157千円となりました。株主資本が増加しているのは、当期純利益159,399千円が剰余金の配当41,650千円を上回った影響で、利益剰余金が117,749千円増の2,830,150千円となったこと等によるものです。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,053,787千円増の2,127,810千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは764,735千円の収入(前連結会計年度比29.7%増)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、のれん償却額が200,439千円増の253,940千円、売上債権の減少額が96,973千円(前連結会計年度は増加額が2,041千円でその差99,015千円)となった影響が、前連結会計年度には無かった投資有価証券売却益148,635千円、税金等調整前当期純利益が109,517千円減の492,303千円となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額は、株式会社グルメびあネットワーク(GPN)の株式を取得し連結子会社としたことで発生したのれんを、一時に償却した影響等により、大きく増加しております。売上債権の減少額が増えた主要因は、回収までの期間が比較的長い携帯電話キャリア経由の売上が減少していることであります。投資有価証券売却益は、当社が保有していた投資有価証券の一部を市場で売却したこと等により発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは277,078千円の収入(前連結会計年度は190,459千円の支出)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が906,069千円減の320,377千円、投資有価証券の売却による収入が171,260千円増の171,272千円、投資有価証券の取得による支出が84,473千円減の30,526千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が319,024千円減の913,156千円、前連結会計年度には無かった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が223,931千円、有形固定資産の取得による支出が80,232千円増の82,095千円となり、前連結会計年度に70,840千円あった子会社株式の売却による収入が無くなった影響を上回ったこと等であります。定期預金の預入による支出が減ったのは、払い戻された定期預金の一部を再預入しなかったこと等によるものです。投資有価証券の売却による収入が増えたのは、当社が保有していた投資有価証券の一部を市場で売却したこと等によるものです。定期預金の払戻による収入が減ったのは、一部の定期預金の満期日が当連結会計年度中に到来しなかったこと等によるものです。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、GPNの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12,870千円の収入(前連結会計年度は50,829千円の支出)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入れによる収入が60,000千円増の110,000千円となったこと等です。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 9 月期	平成21年 9 月期	平成22年 9 月期	平成23年 9 月期	平成24年 9 月期
自己資本比率 (%)	78.6	75.3	74.9	74.2	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7	110.2	92.4	60.8	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.09	0.15	0.28	0.22	0.35
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	596.1	447.5	266.5	359.7	387.6

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、株式会社エキスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が連結の範囲から外れる影響による減少を見込んでおります。また、固定資産につきましては、有形固定資産については、インターネットサービス環境の強化等のため、サーバー等の工具、器具及び備品の取得を継続していく予定です。無形固定資産については、ソフトウェアの取得を継続する予定ですが、のれんについてはEXCBが連結の範囲から外れる影響等による減少を見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、EXCBが連結の範囲から外れる影響や借入金返済の影響等による減少を見込んでおります。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは全体として、当連結会計年度と比べ収入は減少するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が増加し、投資有価証券売却益も無くなる見通しですが、一方でのれん償却額が大きく減少し、法人税等の支払額はやや増加するものと見込んでおります。その結果、当連結会計年度と同程度の収入となる見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は無くなる見通しですが、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入が当連結会計年度と比べ大きく減少する見通しです。それらの結果、当連結会計年度と比べ収入は減少する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、大きな資金調達の予定はありませんが、一方で借入金の返済及び配当金の支払等による支出が見込まれます。その結果、財務活動によるキャッシュ・フロー全体として支出となる見通しです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成21年9月期決算短信(平成21年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」と「思考に大きな影響を与える情報」の提供を基本に、ビジネスの拡大を目指してまいります。「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」の提供としては、「乗換案内」の事業展開とともに新しいサービスの提供を進め、時間短縮や効率化といった価値を提供していく方針です。その上で、「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指してまいります。そのために、機能の充実化を今後も図ってまいります。「思考に大きな影響を与える情報」の提供としては、趣味・自己啓発といったコンテンツの提供を行い、時間短縮や効率化だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、環境の変化に対応したビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

#### 乗換案内事業

##### i. インターネット

###### a. モバイル

携帯電話等のモバイル端末については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末としての中心的役割を果たしていくものと考えております。しかし同時に、スマートフォンの急速な普及とそれによる従来型携帯電話の減少は、市場に大きな質的变化をもたらしつつあります。特に、モバイル向け有料コンテンツ市場に関しては、ビジネスモデルの変化を求められる状況になるものと予想されます。

その中で、当社グループとしましては、「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」としてのモバイル向け「乗換案内」の機能の充実化をさらに深化させることを目指し、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのための具体的な方策として、まず当面は、スマートフォン向けサービスにおける収益化を急ぎ行ってまいります。現在、スマートフォン向けアプリケーションとして「乗換案内」及び「乗換案内Plus」、スマートフォン向けサイトとして「乗換案内NEXT」の提供を行っておりますが、今後も引き続き機能強化と収益獲得を目指してまいります。また、GPS標準搭載のスマートフォンの急速な普及に合わせ、移動前や移動中に「経路検索」を行うだけでなく、移動後あるいは今いる場所からの目的検索や案内の機能充実を図ってまいります。

スマートフォン向けを含む無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスの「乗換案内NEXT」及び「乗換案内Plus」については、路線バス情報の充実、「ポイントtoポイント」の検索・案内を含む地図・タウンガイド等の強化を中心に、継続的な機能拡張、使いやすさの改善等を実施してまいります。また、課金手段の多様化も併せて進めてまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、既存会員の維持を目指してまいります。

###### b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、通信環境等については普及が進みブロードバンドの利用者数は飽和に近付いているものと考えられますが、その上で提供されるサービスに関しては、情報の量的・質的拡大や市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」もモバイルと同様、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。



c. 広告

モバイル向け広告については、通信速度の高速化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等に加え、スマートフォンの急速な普及により、環境が大きく変化すると同時に市場が拡大していくものと考えられております。また、パソコン向けインターネット広告についても、ペースは緩やかになるものの市場の拡大は継続しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体であるモバイル及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ販売単価を上昇させるため、「乗換案内」の特性を活かした広告表示の切替や地域情報等との連携をさらに進めるとともに、スマートフォンに対応した広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応等を行ってまいります。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコンソフト「乗換案内」は、既存の利用者に対するバージョンアップの提供が売上の中心となっております。従って、これを継続的に行って収益の確保を図るとともに、付随するサービスの提供等を行って新たな収益の獲得を目指してまいります。また、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

iii. 法人向け

情報システムのクラウド化・分散化の需要は今後も増加していくものと考えております。また、企業における旅費・通勤費や事務コストの削減は引き続き課題の1つとなるものと思われれます。加えて、公共部門においても、電子政府・電子自治体の推進に伴い旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。

その中で、当社グループとしては、旅費精算関連のサービス強化や通勤費計算機能の強化、路線バスのサポート範囲の拡大等を進めてまいります。また、クラウド型サービスの強化を行い、クラウド化・分散化ニーズへの対応を図ってまいります。加えて、基幹業務ソフトやグループウェア、他社のクラウド型サービス等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んでまいりました。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模はさらに拡大していくものと予測されます。

現在、パソコン向けインターネット、モバイル向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」上で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開し、ホテル・旅館予約、チケット手配、旅行パック予約、レジャー施設のクーポンの提供等のサービスを行っております。

当面は、「乗換案内」と連動した移動手段の提供という観点から、法人契約等を含めた国内出張需要への対応を重視してまいります。並行してスマートフォンへの対応強化や、オンラインでの旅行取扱の展開・収益化を進めていく方針です。また、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

v. 運行情報

交通関連の運行情報に関しては、当社グループの提供するサービスとの親和性が高いため、併せて提供していくことが必要な情報と考えております。情報更新のスピード等を考慮し、ユーザーからの情報の活用を行いながら、事業展開を進めてまいります。当面は、ユーザー参加型鉄道等運行状況投稿サイト「ジョルダンライブ!」の展開を進めてまいります。

vi. 地域情報等

GPS標準搭載のスマートフォンの急速な普及に伴い、当社グループとしましては、今いる場所からの目的検索や案内のための情報の充実が必要性を増しているものと考えております。

その中で、当社グループとしては、新たに連結子会社となった株式会社グルメびあネットワークが提供する「グルメびあ」の充実等を行いこの分野の強化を図ってまいります。加えて、O2O（オンラインtoオフライン：インターネットで情報提供して実際の店舗等に誘導する）ビジネスの展開に向けた新たなサービスの立ち上げ等を行い、コンテンツ利用料以外の収益源の獲得に努めてまいります。

vii. 海外等

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本語版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。また、(3)外国語の海外版（現地人向け）についても、一部取り組みを進めております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。加えて、(3)についても(1)の対応地域拡大と合わせ具体的な取り組みを加速してまいります。

マルチメディア事業

i. 出版（電子出版・紙媒体）

電子出版については、電子出版物に適したモバイル端末も相次いで登場しており、今後、電子出版物の市場拡大が期待できる状況になってきております。その中で当社グループでは、当社グループで刊行している紙媒体の雑誌・書籍を電子化して提供しております。今後は、スマートフォンへの対応と紙媒体の出版との連動強化等を図ってまいります。

紙媒体の出版については、ワンソースマルチユース、という形で電子出版との相乗効果を図りながら、事業を進めてまいります。現在、雑誌及び書籍の刊行を行っておりますが、今後も新たなシリーズの立ち上げや話題性のある内容を取り上げる等により文芸書・人文書を中心に刊行を続けてまいります。

ii. ゲーム

モバイル向けゲームについては、ソーシャルゲームの拡大やスマートフォンの急速な普及等に伴い、市場の質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、既存の携帯電話向けゲームの提供を継続するとともに、ソーシャルゲームとしての提供やスマートフォン向けのゲームアプリの提供等を進めていく方針です。

iii. 教育

「ジョルダンスクール」を携帯電話・スマートフォン向けに展開していくとともに、当社グループの持つコンテンツやノウハウを活かした新たな教育事業の展開を進めてまいります。

iv. その他モバイルコンテンツ

携帯電話及びスマートフォン向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

現在は、ニュースサイト「ジョルダンニュース！」等の提供を行っており、当社グループの他のモバイル向けサイトとの連携等により、利用の拡大に努めてまいります。

その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に関連する部分として、経路検索や運賃計算等の機能提供に併せた法人内の基幹系システム全体の企画・開発業務の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術を活かし、インターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

その上で、受託案件として行うソフトウェア開発等のノウハウを活かし、新たな自社製品・サービスの展開に繋げてまいります。

ii. その他新サービス

基本戦略としての「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」の提供の一環として、また、当社グループの顧客基盤を活かし、スマートフォン向けを中心に新しいコンシューマ向けサービスの立ち上げを今後も引き続き進めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、主としてICT（情報通信）産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。ICT市場における市場成長の中心は、ネットワークの上位階層ともいふべきこれらの分野にシフトしつつあると考えられ、新たなサービスや事業が立ち上がり存在感を増しておりますが、同時にスマートフォンの急速な普及のような大きな環境の変化も常に起こっております。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、スマートフォン等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。特に、スマートフォンの急速な普及による事業環境の変化に際しては、収益獲得手段の確保が至上命題となっております。その例といたしましては、既に一部実施しておりますが、商品・サービス等の情報の提供や利用者の誘導による手数料収入や、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

ネットワーク関連設備投資

モバイル及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、モバイル端末の通信速度の向上、スマートフォンの普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や作業の標準化、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

#### 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC27001:2005）及びその国内規格であるJIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を行っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

#### 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に進めておりますが、財務報告に係る各種の開示制度への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、各種法令・制度への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

#### 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

#### 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開や海外を含めた新市場への進出等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,624	2,750,825
受取手形及び売掛金	925,302	896,510
商品及び製品	6,303	6,111
仕掛品	28,996	936
原材料及び貯蔵品	403	353
繰延税金資産	80,965	94,382
その他	92,192	90,119
貸倒引当金	20,926	28,378
流動資産合計	3,102,863	3,810,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,799	101,168
減価償却累計額	35,485	41,832
建物及び構築物(純額)	53,313	59,335
機械装置及び運搬具	7,858	7,211
減価償却累計額	6,123	3,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,734	3,692
工具、器具及び備品	417,011	393,067
減価償却累計額	298,758	322,973
工具、器具及び備品(純額)	118,253	70,093
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	223,701	183,521
無形固定資産		
のれん	89,344	53,606
ソフトウェア	188,948	275,837
その他	1,508	1,528
無形固定資産合計	279,801	330,972
投資その他の資産		
投資有価証券	220,875	222,167
敷金及び保証金	198,315	191,425
長期貸付金	-	5,000
長期滞留債権	4,760	4,539
長期預金	300,192	-
繰延税金資産	38,897	30,798
その他	16,226	11,767
貸倒引当金	4,584	9,372
投資その他の資産合計	774,682	456,325
固定資産合計	1,278,186	970,820
資産合計	4,381,049	4,781,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,945	304,821
1年内返済予定の長期借入金	45,865	113,394
未払費用	111,322	175,822
未払法人税等	146,259	220,108
未払消費税等	9,323	18,191
賞与引当金	52,570	89,139
役員賞与引当金	8,300	8,200
返品調整引当金	3,283	1,470
ポイント引当金	25,480	27,580
その他	220,252	178,858
流動負債合計	925,601	1,137,585
固定負債		
長期借入金	83,180	157,723
その他	10,400	8,900
固定負債合計	93,580	166,623
負債合計	1,019,181	1,304,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	287,290
利益剰余金	2,712,401	2,830,150
自己株式	24,079	17,410
株主資本合計	3,250,072	3,377,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6,113
為替換算調整勘定	-	978
その他の包括利益累計額合計	-	7,092
少数株主持分	111,795	107,157
純資産合計	3,361,867	3,477,471
負債純資産合計	4,381,049	4,781,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,738,866	4,858,334
売上原価	2,201,471	2,352,678
売上総利益	2,537,394	2,505,655
返品調整引当金戻入額	4,823	3,283
返品調整引当金繰入額	3,283	1,470
差引売上総利益	2,538,934	2,507,468
販売費及び一般管理費	1,896,016	1,944,986
営業利益	642,918	562,482
営業外収益		
受取利息	1,272	722
受取配当金	552	815
為替差益	-	84
助成金収入	500	10,270
雑収入	10,816	4,583
営業外収益合計	13,140	16,475
営業外費用		
支払利息	1,639	1,973
為替差損	1,624	-
貸倒引当金繰入額	-	5,000
雑損失	1,060	766
営業外費用合計	4,324	7,740
経常利益	651,734	571,217
特別利益		
固定資産売却益	-	1,140
負ののれん発生益	-	1,550
投資有価証券売却益	-	148,635
特別利益合計	-	151,325
特別損失		
固定資産除却損	4,062	8,197
子会社株式売却損	306	-
子会社株式評価損	15,000	-
関連会社株式評価損	-	4,102
投資有価証券売却損	941	-
投資有価証券評価損	27,113	-
減損損失	1,066	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,424	-
のれん償却額	-	217,940
特別損失合計	49,913	230,240
税金等調整前当期純利益	601,820	492,303
法人税、住民税及び事業税	289,311	334,069
法人税等調整額	18,828	1,919
法人税等合計	270,483	332,149
少数株主損益調整前当期純利益	331,337	160,153
少数株主利益	14,458	754
当期純利益	316,879	159,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,337	160,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,113
為替換算調整勘定	-	978
その他の包括利益合計	-	7,092
包括利益	331,337	153,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,879	152,307
少数株主に係る包括利益	14,458	754



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,375	277,375
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	284,375	284,375
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,915
当期変動額合計	-	2,915
当期末残高	284,375	287,290
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,437,173	2,712,401
当期変動額		
剰余金の配当	41,651	41,650
当期純利益	316,879	159,399
当期変動額合計	275,228	117,748
当期末残高	2,712,401	2,830,150
<b>自己株式</b>		
当期首残高	24,027	24,079
当期変動額		
自己株式の取得	52	20,335
自己株式の処分	-	27,005
当期変動額合計	52	6,669
当期末残高	24,079	17,410
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,974,896	3,250,072
当期変動額		
剰余金の配当	41,651	41,650
当期純利益	316,879	159,399
自己株式の取得	52	20,335
自己株式の処分	-	29,920
当期変動額合計	275,175	127,333
当期末残高	3,250,072	3,377,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,113
当期変動額合計	-	6,113
当期末残高	-	6,113
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	978
当期変動額合計	-	978
当期末残高	-	978
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,092
当期変動額合計	-	7,092
当期末残高	-	7,092
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	61,877	111,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,918	4,637
当期変動額合計	49,918	4,637
当期末残高	111,795	107,157
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,036,774	3,361,867
当期変動額		
剰余金の配当	41,651	41,650
当期純利益	316,879	159,399
自己株式の取得	52	20,335
自己株式の処分	-	29,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,918	11,729
当期変動額合計	325,093	115,603
当期末残高	3,361,867	3,477,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	601,820	492,303
減価償却費	156,629	177,766
のれん償却額	53,501	253,940
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3,133	8,315
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	1,540	1,813
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	25,480	2,100
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	15,130	36,569
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,450	100
受取利息及び受取配当金	1,824	1,537
支払利息	1,639	1,973
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,041	96,973
前受金の増減額 ( は減少 )	9,420	682
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	14,480	28,699
仕入債務の増減額 ( は減少 )	47,190	9,762
前渡金の増減額 ( は増加 )	1,098	4,909
未払費用の増減額 ( は減少 )	8,116	39,170
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	5,531	5,457
投資有価証券評価損益 ( は益 )	27,113	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	148,635
関係会社株式評価損	-	4,102
固定資産売却損益 ( は益 )	-	1,140
負ののれん発生益	-	1,550
その他	11,925	39,027
<b>小計</b>	<b>901,873</b>	<b>1,027,453</b>
利息及び配当金の受取額	1,824	1,537
利息の支払額	1,639	1,973
法人税等の還付額	1,642	3,097
法人税等の支払額	314,207	265,379
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>589,493</b>	<b>764,735</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,226,447	320,377
定期預金の払戻による収入	1,232,181	913,156
有形固定資産の取得による支出	1,862	82,095
有形固定資産の売却による収入	-	2,100
資産除去債務の履行による支出	-	11,100
無形固定資産の取得による支出	116,178	154,158
投資有価証券の取得による支出	115,000	30,526
投資有価証券の売却による収入	11	171,272
関係会社株式の取得による支出	-	7,003
子会社株式の取得による支出	30,000	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	223,931
子会社株式の売却による収入	70,840	-
短期貸付けによる支出	5,000	5,413
短期貸付金の回収による収入	5,000	-
長期貸付けによる支出	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,664	33,928
敷金及び保証金の回収による収入	2,660	68,691
預り保証金の返還による支出	-	1,500
創立費の支払による支出	-	108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190,459</b>	<b>277,078</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	40,000
短期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	60,136	60,669
長期借入れによる収入	50,000	110,000
リース債務の返済による支出	2,287	665
配当金の支払額	41,352	41,512
少数株主への配当金の支払額	-	3,867
少数株主からの払込みによる収入	3,000	3,000
自己株式の取得による支出	52	20,335
自己株式の売却による収入	-	29,920
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,829</b>	<b>12,870</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,185</b>	<b>895</b>
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	347,019	1,053,787
現金及び現金同等物の期首残高	727,002	1,074,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,022	2,127,810

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍、雑誌等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,804,351	825,644	4,629,995	108,870		4,738,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390		390	72,165	72,555	
計	3,804,741	825,644	4,630,385	181,035	72,555	4,738,866
セグメント利益又は損失( )	1,142,914	188,122	954,791	31,891	279,981	642,918
セグメント資産	2,064,973	385,016	2,449,989	230,241	1,700,818	4,381,049
その他の項目						
減価償却費	134,913	6,186	141,099	7,913	7,615	156,629
のれんの償却額	15,000		15,000		38,501	53,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,058		165,058	605	920	166,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 279,981千円には、のれん償却額 38,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,480千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,700,818千円は、セグメント間取引消去 328,477千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,029,296千円が含まれております。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

6 のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,822,286	874,188	4,696,475	161,859		4,858,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78		78	51,916	51,995	
計	3,822,365	874,188	4,696,554	213,775	51,995	4,858,334
セグメント利益又は損失( )	1,100,818	243,831	856,987	26,468	320,973	562,482
セグメント資産	2,581,763	430,158	3,011,922	214,484	1,555,273	4,781,679
その他の項目						
減価償却費	157,854	3,417	161,271	7,990	8,504	177,766
のれんの償却額					253,940	253,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,228		142,228	14,817	246,040	403,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 320,973千円には、のれん償却額 36,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,973千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,555,273千円は、セグメント間取引消去 603,596千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,158,869千円が含まれております。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

6 のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	624円26銭	645円70銭
1株当たり当期純利益	60円86銭	30円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,361,867	3,477,471
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	111,795	107,157
うち少数株主持分 (千円)	111,795	107,157
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,250,072	3,370,313
普通株式の発行済株式数 (千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数 (千株)	48	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,206	5,219

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	316,879	159,399
普通株式に係る当期純利益 (千円)	316,879	159,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,206	5,191

(重要な後発事象)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部譲渡することを決議いたしました。

1 理由

当該連結子会社は、各種コンテンツサービスの提供を行っており、特にモバイル向けのサービスにおいて強みを持っております。当初、同社が行っているモバイル向けの道路交通情報等の提供について、当社グループの主力事業であります乗換案内事業、中でもモバイル向けのサービス提供において、様々な相乗効果が得られるものと考え、子会社化したものであります。

しかしながら、その後の事業展開の中で、同社の主要事業はモバイル向けの電子コミックや絵文字等のエンターテインメント系サービスの提供にシフトしており、当初想定されたものとは変化しつつあります。また、モバイル向けサービスの分野においてはスマートフォンの急速な普及という大きな環境の変化が生じており、この急激な環境変化に対応するためには、経営の自由度を高めると同時に同社役員の業績向上に対するインセンティブを高めることが必要である、との結論に達し、同社代表取締役が代表を務める会社への株式の一部譲渡を行うことといたしました。

2 譲渡先の名称

有限会社東風

3 譲渡の日程

平成24年11月14日 譲渡契約締結

平成24年12月28日 譲渡完了予定

4 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 商号

株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

(2) 事業内容

コンテンツサービスの企画・制作・販売

(3) 当社との取引内容

「乗換案内」等の広告販売

5 譲渡する株式の数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数

315株

(2) 譲渡価額

88,200千円

(3) 売却損益

影響額は軽微のため省略しております。

(4) 譲渡後の持分比率

39.9%